

2003年7月30日

会 社 名 TDK株式会社
 コー ド 番 号 6762 (東証・大証 各一部)
 代 表 者 名 代表取締役社長 澤部 肇
 問 合 せ 先 広 報 部
 TEL 03(5201)7102

2004年3月期 第1四半期 連結業績【米国会計基準】のお知らせ

当社、2004年3月期第1四半期の連結業績【米国会計基準】が確定しましたので、お知らせします。

1) 業績サマリー

連結業績 (第1四半期 2003年4月1日から2003年6月30日まで) 【米国会計基準】

(単位:百万円,%)

期 科 目	当期第1四半期 (2003.4.1 ~ 2003.6.30)		前期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		増 減	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高	153,216	100.0	148,708	100.0	4,508	3.0
営 業 利 益	10,180	6.6	5,986	4.0	4,194	70.1
税 引 前 利 益	11,164	7.3	3,303	2.2	7,861	238.0
当 期 純 利 益	8,025	5.2	2,161	1.5	5,864	271.4
1株当たり当期純利益金額	60円51銭		16円27銭			

(売上高の内訳)

(単位:百万円,%)

期 製 品	当期第1四半期 (2003.4.1 ~ 2003.6.30)		前期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	%
電子素材部品	123,789	80.8	118,170	79.5	5,619	4.8
電子材料	40,420	26.4	45,860	30.8	5,440	11.9
電子デバイス	25,817	16.9	29,844	20.1	4,027	13.5
記録デバイス	53,840	35.1	38,341	25.8	15,499	40.4
IC関連その他	3,712	2.4	4,125	2.8	413	10.0
記録メディア・システムズ	29,427	19.2	30,538	20.5	1,111	3.6
売上高合計	153,216	100.0	148,708	100.0	4,508	3.0
海外売上高 (内数)	112,783	73.6	106,191	71.4	6,592	6.2

(注記事項)

1. 1株当たり当期純利益金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
2. 当期及び前期第1四半期の上記数値は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

2) 経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概要

2003年6月30日に終了した2004年3月期第1四半期の連結業績についてご報告いたします。

当期第1四半期の連結業績は、売上高が1,532億16百万円(前年同期1,487億8百万円より3.0%増加)、営業利益は101億80百万円(同59億86百万円より70.1%増加)、税引前利益は111億64百万円(同33億3百万円より238.0%増加)、当期純利益は80億25百万円(同21億61百万円より271.4%増加)、1株当たり当期純利益金額は60円51銭(同16円27銭)となりました。

当期間における、対米ドル及びユーロの平均円レートは、119円(前年同期127円)、135円(同117円)と前年同期の為替レートに比べそれぞれ6.3%の円高、15.4%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約49億円、営業利益で約21億円のそれぞれ減少となっております。

< 部門別売上高の概況 >

部門別の売上高については、以下の区分にて概況をまとめております。

電子素材部品部門

電子素材部品部門の売上高は、前年同期1,181億70百万円より4.8%増加の1,237億89百万円となりました。電子材料製品や電子デバイス製品は、一部デジタルAV製品向けなど需要の強い分野はあったものの、全般に需要の回復が弱く、売上高は減少しました。一方、前期から需要が堅調なHDD用ヘッドが中心である記録デバイス製品の売上高が増加した結果、当部門全体の売上高は増加しました。製品別の概況については以下の内容になります。

電子材料製品

電子材料製品の売上高は、前年同期458億60百万円より11.9%減少の404億20百万円となりました。

コンデンサ コンデンサの売上高の主要製品である積層チップコンデンサは、前期第4四半期と比較するとAV、通信分野を中心に幅広い分野で需要が回復してきているものの、得意先からの厳しい値引き要求が続いていることや、前期第1四半期は需要回復の期待から大幅に売上高が増加したこともあり、前年同期比では売上高が減少しました。

フェライトコア及びマグネット フェライトコア及びマグネットのうちフェライトコアは、テレビ・PC用モニター市場の低迷により、主要部品である偏向ヨークコアや併行して使用される汎用電源用コアなどの需要が減少し、その他の製品需要も回復が弱く、フェライトコア全体の売上高は減少しました。マグネットは、自動車分野は電装化の進展により堅調に推移しているものの、それ以外の分野における得意先の生産調整や売値引きなどの影響が大きく、売上高は減少しました。その結果、フェライトコア及びマグネットの売上高は減少しました。

電子デバイス製品

電子デバイス製品の売上高は、前年同期298億44百万円より13.5%減少の258億17百万円となりました。

インダクティブデバイス 当製品区分の主要な製品であるインダクティブデバイスは、DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラなどデジタルAV製品の市場拡大や自動車の電装化進展による需要増はあったものの、前年同期との比較ではアミューズメント向け得意先の生産調整やサッカーのワールドカップに関連したテレビ向け特需の減少などが大きく、売上高は減少しました。

高周波部品 携帯電話向けについては数量的に回復してきたものの、供給過剰の状況が続いているため、得意先からの値引き要求は他の電子部品以上に厳しく、また、他の分野の製品についても需要の減少があり、売上高は減少しました。

その他の製品 PC関連及び通信分野向けのアクチュエータ、チップパスタなどは引き続き好調でした。一方、アミューズメント向けDC-DCコンバータが得意先の生産調整の影響を受け、好調であった前年同期との比較で売上高は大幅に減少し、その他製品全体としての売上高は減少しました。

記録デバイス製品

記録デバイス製品の売上高は、前年同期 383 億 41 百万円より40.4%増加の 538 億 40 百万円となりました。HDD用ヘッドは、前期第 4 四半期同様に需要が堅調であったことや、主要な得意先の HDDの販売が好調であったことなどに加え、前年同期との比較でマーケットシェアが上昇したことにより、売上高は大幅に増加しました。その他ヘッドについても、需要増などにより売上高は増加しました。

IC関連その他製品

IC関連その他製品の売上高は、前年同期 41 億 25 百万円より10.0%減少の 37 億 12 百万円となりました。通信インフラ関連の設備投資が依然として低迷しており、セット・トップ・ボックスのモデム用及び LAN/WAN用 ICの売上高は大幅に減少しました。また、世界的な景気の不透明感から、得意先が設備投資を抑えており、ノイズ対策のための電波暗室も売上高は減少しました。

記録メディア システムズ製品部門

記録メディア システムズ製品部門の売上高は、前年同期 305 億 38 百万円より3.6%減少の 294 億 27 百万円となりましたが、主な要因を以下のように捉えています。

オーディオテープは、光メディアへの移行により長期的に需要が減退し続けており、売上高は減少しました。ビデオテープも、DVDの急速な普及に伴って、VHSテープからDVDへのシフトが進んで需要が減退し、売上高は減少しました。光メディアにつきましては、CD-R、DVDともに需要が増加しました。特にDVDの市場が急激に拡大しており、MDの需要減少ならびにCD-Rの売価下落はありましたが、売上高は大幅に増加しました。また、その他の製品の中で、コンピュータ用データストレージテープのLTO* (Linear Tape-Open)は順調に売上高が増加したものの、ソフト関係などの売上高は減少し、その他製品全体の売上高は減少しております。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Seagate Removable Storage Solutions の米国及びその他の国における商標です。

< 地域別売上高の概況 >

国内の売上高は、前年同期 425 億 17 百万円より4.9%減少の 404 億 33 百万円となりました。HD D用ヘッドを中心とした記録デバイス製品の売上高は増加したものの、その他の製品全般に売上高が減少した結果、当地域の売上高は減少しました。

米州地域の売上高は、前年同期 291 億 97 百万円より22.9%減少の 224 億 98 百万円となりました。需要の回復が弱かったことに加え円高の影響もあり、当地域のすべての製品において売上高は減少しました。

欧州地域の売上高は、前年同期 166 億 34 百万円より8.4%増加の 180 億 25 百万円となりました。当地域の売上高増加の主な要因はユーロ高円安ですが、他地域との比較では自動車分野向けを中心としたマグネットやCD-R、DVDといった光メディアが好調でした。

アジア他の地域の売上高は、前年同期 603 億 60 百万円より19.7%増加の722 億 60 百万円となりました。電子材料製品並びに電子デバイス製品の売上高は減少しましたが、記録デバイス製品の売上高増加の要因が大きく、当地域の売上高は大幅に増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期 1,061 億 91 百万円より6.2%増加の1,127 億 83 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は前年同期の 71.4%から 2.2 ポイント増加し、73.6%となりました。

2. キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 159 億 30 百万円増加し256 億 85 百万円となりました。当期純利益は58 億 64 百万円増加し、減価償却費は27 億 52 百万円減の117 億 17 百万円となり、資産負債の増減のうち、未払労務費の減少額が122 億 36 百万円減少したことにより前年同期比大幅な増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 20 億 70 百万円増加し82 億 38 百万円となりました。有形固定資産の取得が、前年同期比 22 億 13 百万円増加の85 億 55 百万円となったことが主因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 4 億 11 百万円増加し33 億 78 百万円となりました。配当金の支払が、1株当たり配当金を前年同期比増額し33 億 16 百万円となったことにより、

3. 2004年3月期の業績見通し

本年5月に発表した2004年3月期の連結業績見通しにつきましては、次の諸点を考慮して、見直しは行っておりません。

- * 第1四半期の実績をみますと、製品によって当初の見方から好調であるものとそうでないものが混在しております。しかしながら、今後のマクロ経済の動向等につきましては、不透明な要素が多く、現時点で本年5月に作成した通期見通しを見直すべき状況にはないものと考えております。
- * 前提となる対米ドル平均市場円レートは、前回 通期 120円とみておりました。この第1四半期の実績は、119円となりましたが、第2四半期以降につきましては前回同様 120円としております。
- * DVDプレーヤーやデジタルスチルカメラ、電装化の進んでいる自動車分野などにおける電子部品の需要は、当期も堅調に推移すると見えますが、このような一部の製品を除くと電子部品の需要は、当初みていたほど伸びない可能性があるかとみております。
- * 記録デバイス製品の主要製品であるHDD用ヘッドは、需要も底を打ったとみられ、また、第1四半期の売上高も前期第4四半期同様好調であったことから、当期の売上高は当初の想定を上回る可能性があるかとみております。
- * 記録メディア・システムズ製品部門につきましては、光メディアへの移行に伴うオーディオテープ、ビデオテープの需要減による売上高減少を、CD-RやDVDといった光メディアの需要増や現在注力していますコンピュータ用データストレージテープの売上高増加等でカバーできず、当該部門の売上高が、前期比減少する可能性があるかとみております。

【連結業績見通し】

	2004年3月期見通し	前期比増減率	2003年3月期実績
売上高	635,000 百万円	4.3%	608,880 百万円
営業利益	41,000	85.7%	22,080
税引前利益	42,000	132.3%	18,081
当期純利益	30,000	149.6%	12,019

【将来に関する記述等についてのご注意】

【本決算短信】に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が現在入手している情報に基づく、【本決算短信】の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。すなわち、当社グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス・ビジネス市場は変動性が激しく、加えて当社グループは国内のみならず海外においてもビジネスを行っているため、技術、需要、価格、競争状況、各地の経済環境の変化、為替レートの変動、その他の多くの要因が、業績に影響を与えることがあります（なおかかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません）。

また、【本決算短信】に記載されている業績見通しの算定の前提（仮定）事項には上記のものを含んでおります。ただし、使用した前提（仮定）はこれらの事項に限られるものではありません。

3) 連結損益計算書

(単位:百万円,%)

科 目	期	当期第1四半期 (2003.4.1 ~ 2003.6.30)		前期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		増 減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
売 上 高		153,216	100.0	148,708	100.0	4,508	3.0
売 上 原 価		111,359	72.7	112,197	75.4	838	0.7
売 上 総 利 益		41,857	27.3	36,511	24.6	5,346	14.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		31,677	20.7	30,525	20.6	1,152	3.8
営 業 利 益		10,180	6.6	5,986	4.0	4,194	70.1
営 業 外 損 益 (損 失)							
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		316		325		9	
支 払 利 息		56		118		62	
為 替 換 算 差 益 (損 失)		297		2,890		3,187	
そ の 他		427		0		427	
計		984	0.7	2,683	1.8	3,667	-
税 引 前 当 期 純 利 益		11,164	7.3	3,303	2.2	7,861	238.0
法 人 税 等		3,034	2.0	1,103	0.7	1,931	175.1
少 数 株 主 損 益 前 利 益		8,130	5.3	2,200	1.5	5,930	269.5
少 数 株 主 損 益		105	0.1	39	0.0	66	169.2
当 期 純 利 益		8,025	5.2	2,161	1.5	5,864	271.4
1株当たり当期純利益金額		60円 51銭		16円 27銭			
加重平均発行済株式数		132,625千株		132,859千株			

(注記事項)

1. 1株当たり当期純利益金額は、普通株式(発行総数)の加重平均数に基づいて計算しております。
2. 当期及び前期第1四半期の連結損益計算書は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

4) 連結貸借対照表

(単位:百万円,%)

資 産 の 部							
期 科 目	当期第1四半期末 (2003.6.30現在)		前 期 末 (2003.3.31現在)		増 減	前期第1四半期末 (2002.6.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流動資産	437,085	57.5	420,962	56.3	16,123	383,470	53.2
現金及び現金同等物	185,251		170,551		14,700	120,289	
売 上 債 権	138,814		140,023		1,209	134,155	
た な 卸 資 産	76,942		73,917		3,025	83,734	
その他の流動資産	36,078		36,471		393	45,292	
固定資産	323,402	42.5	326,375	43.7	2,973	336,906	46.8
投資及び貸付金	22,357		22,578		221	21,573	
有形固定資産	222,772		225,907		3,135	249,884	
その他の資産	78,273		77,890		383	65,449	
資産合計	760,487	100.0	747,337	100.0	13,150	720,376	100.0

(単位:百万円,%)

負 債 及 び 資 本 の 部							
期 科 目	当期第1四半期末 (2003.6.30現在)		前 期 末 (2003.3.31現在)		増 減	前期第1四半期末 (2002.6.30現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
流動負債	108,069	14.2	105,014	14.0	3,055	95,230	13.2
短期借入金	1,865		1,919		54	1,854	
買入債務	55,548		56,960		1,412	53,898	
未払費用等	38,071		39,571		1,500	29,123	
未払税金	3,707		1,057		2,650	2,765	
その他の流動負債	8,878		5,507		3,371	7,590	
固定負債	90,826	12.0	85,078	11.4	5,748	64,025	8.9
長期債務	107		94		13	352	
未払退職年金費用	88,567		84,971		3,596	61,995	
繰延税金	2,152		13		2,139	1,678	
(負債合計)	198,895	26.2	190,092	25.4	8,803	159,255	22.1
少数株主持分	3,372	0.4	3,360	0.5	12	4,541	0.6
資本金	32,641		32,641		-	32,641	
資本剰余金	63,051		63,051		-	63,051	
利益準備金	16,352		15,953		399	15,844	
その他の剰余金	530,229		525,919		4,310	519,486	
その他の包括利益 (損失)累計額	79,197		78,824		373	70,847	
自己株式	4,856		4,855		1	3,595	
(資本合計)	558,220	73.4	553,885	74.1	4,335	556,580	77.3
負債及び資本合計	760,487	100.0	747,337	100.0	13,150	720,376	100.0
発行済株式数	132,625 千株		132,625 千株			132,859 千株	

(注記事項)

当期及び前期第1四半期末の連結貸借対照表は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

5) 連結キャッシュ・フロー表

(単位:百万円)

科 目	期	当期第1四半期 (2003.4.1 ~ 2003.6.30)	前期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益		8,025	2,161
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		11,717	14,469
固定資産処分損		718	1,083
繰延税金		916	169
有価証券関連損失		1,180	-
資産負債の増減			
売上債権の減少		1,942	1,579
たな卸資産の減少(増加)		2,518	3,639
買入債務の増加(減少)		2,093	4,370
未払労務費の減少		5,471	17,707
未払税金の増減(純額)		2,641	126
その他の		8,628	204
営業活動による純現金収入		25,685	9,755
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得		8,555	6,342
投資等の売却及び償還		89	-
投資等の取得		10	30
その他の		238	204
投資活動による純現金支出		8,238	6,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務による調達額		33	-
長期債務の返済額		79	251
短期借入金の増減(純額)		15	56
自己株式取得による支払		1	3
配当金支払		3,316	2,657
財務活動による純現金支出		3,378	2,967
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		631	6,092
現金及び現金同等物の増加(減少)		14,700	5,472
現金及び現金同等物の期首残高		170,551	125,761
現金及び現金同等物の期末残高		185,251	120,289

(注記事項)

当期及び前期第1四半期の連結キャッシュ・フロー表は、当社の独立監査人の監査を受けておりません。

6) セグメント情報

以下の 1.事業の種類別セグメント情報及び 2.所在地別セグメント情報は、日本の証券取引法により開示要求されているものであり、米国会計基準として監査対象ではありません。

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円,%)

事業	期	当期第1四半期 (2003.4.1 ~ 2003.6.30)		前期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
		電子 素材 部品	売上高	123,789	100.0	118,170	100.0
	外部顧客 セグメント間	123,789		118,170		5,619	4.8
	営業費用	-		-		-	
		112,831	91.1	112,654	95.3	177	0.2
	営業利益	10,958	8.9	5,516	4.7	5,442	98.7
・記録 メディア システムズ	売上高	29,427	100.0	30,538	100.0	1,111	3.6
	外部顧客 セグメント間	29,427		30,538		1,111	3.6
	営業費用	-		-		-	
		30,205	102.6	30,068	98.5	137	0.5
	営業利益(損失)	778	2.6	470	1.5	1,248	-
合 計	売上高	153,216	100.0	148,708	100.0	4,508	3.0
	外部顧客 セグメント間	153,216		148,708		4,508	3.0
	営業費用	-		-		-	
		143,036	93.4	142,722	96.0	314	0.2
	営業利益	10,180	6.6	5,986	4.0	4,194	70.1

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円,%)

所在地	期	当期第1四半期 (2003.4.1 ~ 2003.6.30)		前期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		増減	
		金額	%	金額	%	金額	%
		日本	売上高	77,112	100.0	86,610	100.0
	営業利益	1,510	2.0	1,157	1.3	353	30.5
米州	売上高	24,752	100.0	25,239	100.0	487	1.9
	営業利益(損失)	814	3.3	65	0.3	879	-
欧州	売上高	17,847	100.0	16,627	100.0	1,220	7.3
	営業利益(損失)	215	1.2	611	3.7	396	64.8
アジア他	売上高	88,203	100.0	74,469	100.0	13,734	18.4
	営業利益	8,108	9.2	5,258	7.1	2,850	54.2
セグメント間 取引消去	売上高	54,698		54,237		461	
	営業利益(損失)	37		247		284	
合計	売上高	153,216	100.0	148,708	100.0	4,508	3.0
	営業利益	10,180	6.6	5,986	4.0	4,194	70.1

(注記事項)

当売上高は売上元別(出荷元の所在地別)であり、セグメント間取引を含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位:百万円,%)

地域	期	当期第1四半期 (2003.4.1 ~ 2003.6.30)		前期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	%
		米州	22,498	14.7	29,197	19.6	6,699
欧州	18,025	11.8	16,634	11.2	1,391	8.4	
アジア他	72,260	47.1	60,360	40.6	11,900	19.7	
海外売上高合計	112,783	73.6	106,191	71.4	6,592	6.2	
日本	40,433	26.4	42,517	28.6	2,084	4.9	
連結売上高	153,216	100.0	148,708	100.0	4,508	3.0	

(注記事項)

当地域別売上高は、売上先の地域別に基づくものであります。

(注記)

1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則 (会計原則審議会意見書、財務会計基準審議会基準書等) に基づいて作成されております。
2. 2003年6月30日現在の連結子会社は、国内20社、海外51社の計71社、持分法適用会社は、国内5社、海外3社の計8社です。
3. 包括利益は、当期純利益にその他の包括利益を加えたものであり、その他の包括利益には外貨換算調整額、最低年金債務調整額及び有価証券未実現評価損益の増減額が含まれます。当期第1四半期及び前期第1四半期の当期純利益、その他の包括利益 (損失) 及び包括利益 (損失) は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

期 科目	当期第1四半期 (2003.4.1 ~ 2003.6.30)	前期第1四半期 (2002.4.1 ~ 2002.6.30)
当期純利益	8,025	2,161
その他の包括利益 (損失) - 税効果調整後		
内訳: 外貨換算調整額	717	19,665
最低年金債務調整額	1,485	5,862
有価証券未実現評価益 (損)	395	1,321
包括利益 (損失)	7,652	24,687

4. 2003年1月、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書 03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書 03-2 は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の精算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、代行部分を政府に返上するか検討中であり、従いまして、給付債務の代行部分及び年金資産を政府に移転する結論が下されるまで、当社の連結財務諸表への影響額は確定されません。